

大阪府市エネルギー政策審議会について

2020年1月25日
大阪府・大阪市

1. 大阪府市エネルギー政策審議会

1

【審議会の設置】

- 2019年12月25日、府市共同で「大阪府市エネルギー政策審議会」を設置。

【所掌事務】

- 太陽光その他の再生可能エネルギーの普及、エネルギーの消費の抑制並びに電力の需要の平準化及び供給の安定化に関する施策についての調査審議に関すること。
- その他知事及び市長が指定する事項に関すること。

府市において、審議会の答申を踏まえ、
「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」の改定案を作成

パブリックコメント

プラン改定（2021年3月予定）

- 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を契機として、電力需給が逼迫するなど、府域の住民や事業者にも多大な影響があった。**エネルギー政策は、国や電力事業者任せにせず、地方公共団体が積極的に関与することが重要。**
- 府市では、原発への依存度の低下など「**新たなエネルギー社会の構築**」を目指し、「**おおさかエネルギー地産地消推進プラン**」を2014年3月に共同して策定。
- 再生可能エネルギーの普及拡大（地産）を中心に地域特性に応じたエネルギーの効率的な使用（地消）など、**エネルギーの地産地消の推進**を目的に、**2020年度までの具体的な導入目標を設定した上で、取組みを進めている。**

- **2021年度以降も引き続き、府市が緊密に連携し、「新たなエネルギー社会の構築」に向けた取組みを進めていくため、これまでの取組みを検証するとともに、社会情勢等の変化を踏まえ、大阪・関西万博が開催される2025年を中間とし、SDGsの目標年である2030年を見据えた、今後の方向性等について検討。**

【諮問事項】

- 今後の府市によるエネルギー政策のあり方について

【検討・審議の視点】

- 「新たなエネルギー社会の構築」に向けて、府市が実施すべき中長期的なエネルギー政策のあり方（方向性や具体的な施策等）について広く検討する。
- 大阪の地域特性に応じて、産業活動をはじめ大阪の成長や安全・安心で安定した府民生活と調和を図る。
- 現行プラン策定時とは異なる社会情勢等を踏まえる。
 - 国内の動向：電力システムの改革、原子力安全規制の改革、長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）の決定、電力分野のデジタル化 等
 - 国際的な動向：SDGsの採択、パリ協定の発効、ESG投資の拡大、RE100など国際イニシアティブへの対応 等
- 環境・新エネルギー関連分野における産業振興にもつなげる。

【参考】エネルギー政策と地球温暖化対策の関係

エネルギー政策

おおさかエネルギー地産地消推進プラン

エネルギーの地産地消

- 再生可能エネルギーの普及拡大（地産）
- 地域特性に応じたエネルギーの効率的な使用（地消） など

新たなエネルギー社会

- 原発への依存度の低下
- 供給主体の多様化による分散型電源 等

<2020年度>

「供給力の増加」と「需要の削減」で
150万kW以上を新たに創出

大阪府市エネルギー政策審議会

大阪の地域特性に応じて、産業活動をはじめ大阪の成長や安全・安心で安定した府民生活と調和を図りながら、「新たなエネルギー社会の構築」を目指し、2030年度までの府市による中長期的なエネルギー政策のあり方について検討

地球温暖化対策

計画

大阪府地球温暖化対策
実行計画（区域施策編）

大阪市地球温暖化対策
実行計画（区域施策編）

目的

地球温暖化対策

- 温室効果ガスの排出の抑制
- 温室効果ガスの吸収作用の保全及び強化 など

目標

計画目標 <2020年度>
2005年度比7%削減

計画目標 <2020年度>
2013年度比5%以上削減

中期目標 <2030年度>
2013年度比30%削減

長期目標 <2050年度>
1990年度比80%削減

大阪府環境審議会／大阪市環境審議会

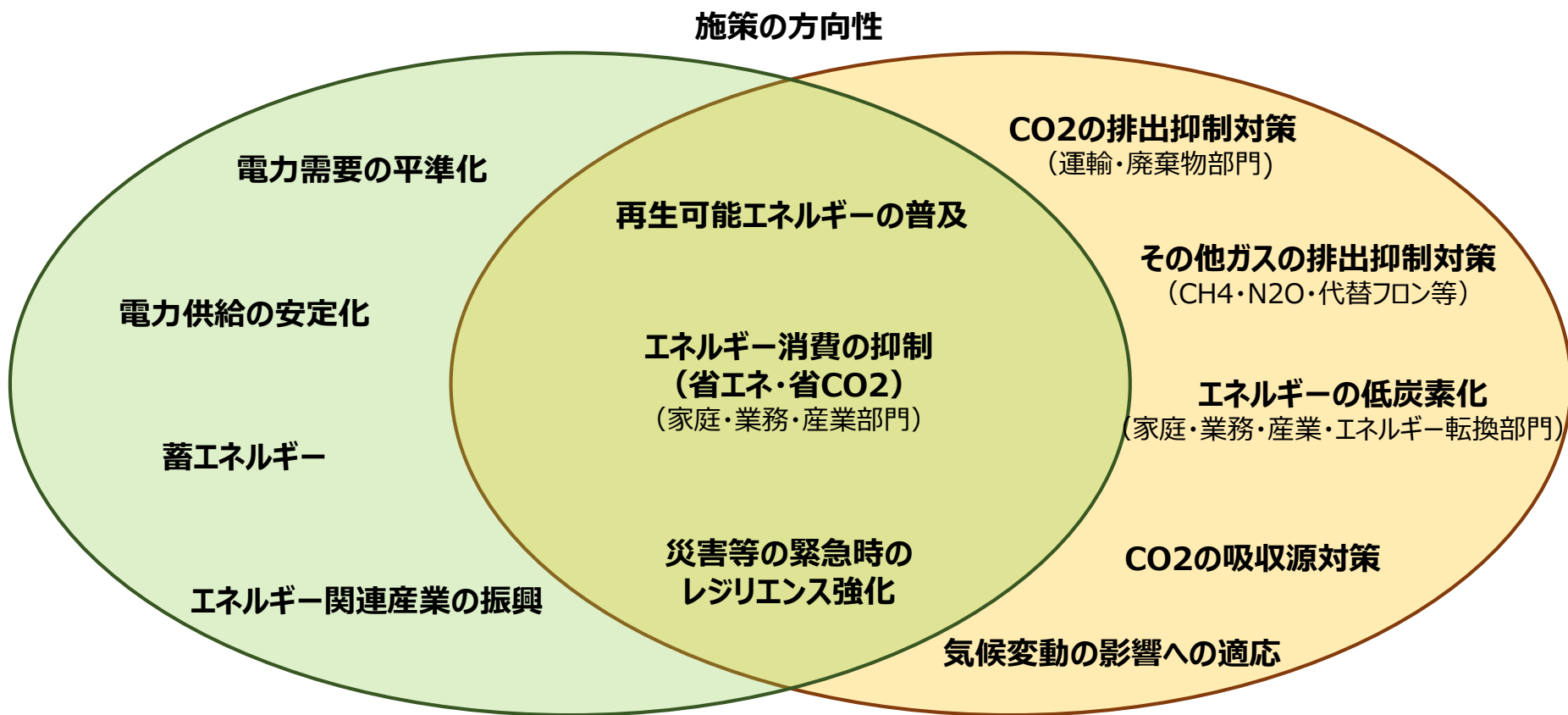
今後の
検討事項

2050年にCO2排出量の実質ゼロをめざすべき将来像に掲げ、2030年度までを計画期間とした地球温暖化対策について検討

社会情勢や国内外の動向を踏まえ中長期を見据えた地球温暖化対策について検討

エネルギー政策審議会

環境審議会



○ 府市のエネルギー政策審議会と環境審議会は、設置目的が異なるが、両者の具体的な施策の方向性等については、審議対象が部分的に重複。

⇒ 事務局において施策の整合性が確保されるよう調整。